

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円、切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産	2,038,722	流 動 負 債	1,528,157
現金及び預金	562,279	買掛金	692,713
売掛金	820,282	短期借入金	300,000
電子記録債権	6,587	未払金	82,082
製品	92,599	未払費用	214,388
仕掛品	103,256	預り金	3,027
原材料及び貯蔵品	86,689	未払法人税等	22,238
未収入金	422	賞与引当金	182,088
預け金	367,904	役員賞与引当金	16,121
前払費用	1,747	未払消費税	15,497
その他	889		
貸倒引当金	△ 3,937		
		固 定 負 債	66,013
固 定 資 産	2,313,569	退職給付引当金	54,331
有形固定資産	2,140,990	役員退職慰労引当金	11,682
建物	220,068	負 債 計	1,594,171
構築物	1,249		
機械装置	352,591	〔純資産の部〕	
車両運搬具	1,230	株 主 資 本	2,756,551
工具器具備品	208,866	資 本 金	60,000
土地	1,328,037		
建設仮勘定	28,946	利 益 剰 余 金	2,696,551
無形固定資産	9,782	利益準備金	15,000
電話加入権	69	その他利益剰余金	2,681,551
ソフトウェア	9,713	繰越利益剰余金	2,681,551
投資その他の資産	162,795	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,568
投資有価証券	3,374	その他有価証券評価差額金	1,568
繰延税金資産	82,305		
その他	79,016	純 資 産 計	2,758,120
貸倒引当金	△ 1,900		
資 産 合 計	4,352,291	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,352,291

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・・・売価還元法

原材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率に基づき総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。